

「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース 57号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 広報委員会
〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階
TEL 03 (3504) 9800 FAX 03(5157) 3180
E-Mail csm-hq@eco-texj.co.jp

初夏の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

フォーラムニュース 57 号をお届けします。

「第 10 回「CSR&コンプライアンス国際フォーラム 2012」が開催されました

日本アパレル工業技術研究会創立 40 周年と CSR&コンプライアンス研究フォーラム創立 10 周年を記念した「第 10 回 CSR&コンプライアンス国際フォーラム 2012」が 5 月 22 日に東京江戸博物館会議室にて開催されました。



いくか、という問題に取り組んできた。現在では消費者に対する安全性への担保も加わり、先進国の企業のサプライチェーン構築に日本のマネジメントやシステム管理が加わる事によってこれらが実現でき

はじめに本フォーラムの近藤繁樹事務局長より、「今回の創立記念フォーラムには YKK やイオンなど当初より我々の活動に賛同いただいている大手企業のトップの方も出席いただいた。10 年前は CSR やコンプライアンスという言葉が普及していなかったが、その頃から皆さんに支えられて企業のもつ社会的責任をどのように担保するか、サプライチェーン構造の中で企業がいかにパートナーシップを作り上げて



ると実感している。」と開会の挨拶をされました。

10 回目の基調講演として、3-P of Institute for sustainable Management CEO の Willie Beuth 氏による「サプライチェーン構築と評価」が講演されました。Beuth 氏によると、繊維製品のサプライチェーンは縫製だけを見れば簡単に見えるかも知れないが現実には非常に複雑で難しい。ビジネスはバイヤーによって動かされているので、バイヤーは“製品が作られている所”に行き、見て欲しいと思うが、たいていは会社のトップが発するメッセージを聞くに留まっている。また消費者は**保障**されるべき安全性を確保する為に、基準やメディアの情報を信用しがちだが、“エコ”などの基準は曖昧で、メディアを鵜呑みにしては危険。そこで、「ベンチマーキング」という自社の実績基準をベスト事例と比較するビジネスプロセスを導入することで、世界的基準や規範を認識したり、自発的な持続可能性要因を加えた業績目標管理ができることを説明しました。



続いて「CSR 調達」という議題で、業界を代表する大手企業の 3 名と Willie Beuth 氏のパネラーによる購買のサプライチェーンの現状と将来についてパネルディスカッションが行なわれました。

パネラー：株式会社ダイドーリミテッド 取締役 大川伸氏

パネラー：YKK 株式会社 ファスニング事業本部品質・環境センター長 水原久佳氏

パネラー：株式会社レナウンアパレル科学研究所 代表取締役社長 藤吉一隆氏

パネラー：3-P of Institute for sustainable Management CEO Willie Beuth 氏

司会：CSR&コンプライアンス研究フォーラム事務局長 近藤繁樹氏

近藤氏：サプライチェーン上の CSR 調達は進み具合に大きく差があり、繊維業界のサプライチェーンは時間的に長い。パネラーの皆さんには、自己紹介を含めて、CSR 調達についてどのように取り組んできたか、をお願いします。

大川氏：内部統制の独自の仕組みを「ダイドーエンゲージメント」と制度化して店頭やお客様の品質や安全を保障してきた。

水原氏：YKK は 71 カ国 55 工場の品質・環境・安全を推進しグローバルな統括を担当してきた。

藤吉氏：“日本アパレルファッション産業協会”のコンプライアンス委員会の委員長を務めており、品質管理ガイドラインを作成している。CSR、サプライチェーンマネジメントを通じた品質管理が鍵になってくる。レナウンアパレル科学研究所は、家庭用品品質表示法が出た 50 年前から会社としてコンプライアンス（法令順守）と消費者に対する品質保証に取り組んできた。



Beuth 氏：年寄りのドイツ人で環境関連を何十年かやっている。アミンへの対応は二つの方法があり、テストで見つける方法は結果がわかるだけで将来に対する知識の蓄積はない。もう一つは初めから使わない方法。禁止されたアミンの種類はヨーロッパでは 25 種類、1989 年に規制が始まった。業界の経験があるので“禁止されたアミン”（市場にある 70%以上の染料はアゾが入っているので「アゾアミン」

とは言わない)の代替を探すのは難しくない。従って、繊維製品の購入・販売などを担当している方はできるだけ早く、テストを避けるようなシステムを構築することを勧める。10年前から話しているが、規制は厳しくなる一方で、法律や規則はそれぞれの国に突然やってくるので、できるだけ早くスタートしてください。

近藤氏：「ダイドーエンゲージメント」導入の背景をお聞かせください。

大川氏：お客様第一主義、品質本位と謳ってきたが全体をカバーできなくなってきた。また工場が全て中国に行った事で「CSM2000」を導入し品質管理、従業員、環境などに取り組んできたが、メインブランドであるニューヨーカーなどは70%以上が外注になり、製造メーカーとしての責任が果たせないのではないかと感じ、全ての商品の安全・安心・品質を担保したい、という思いから「ダイドーエンゲージメント」を運用してきた。

近藤氏：業界の方向性についてレナウンの藤吉さんにお伺いします。

藤吉氏：レナウン品質安定制度で取り組んでいる中、カシミアやオーガニックコットンが出てきた。アパレルも世界中が調達先となり、トレーサビリティが取れない商品に自社の名前をつけて売らなくなった。どこで作られ染められているか、どのように調達されているかを自らその場に行って調べもせず、相手任せにしてしまったことが一番の問題。サプライチェーンのその場その場での確認を繋げて行けば解決できるのではないか。また規制物質への日本の考え方は“事が起きてから”が多かったが、もしかしたら起こるかも知れないリスクを正しく評価して、規制していく、という方向になりつつある。何万種類もの化学物質全てをテストしていたら間に合わない。第一歩としてアゾ染料の規制をアパレルで定着させ、サプライチェーンの中で安全性を担保していく仕組みを構築していき、新しい規制物質にも対応していける方向に動いている。



近藤氏：パワーポイントを用いての各社のCSR調達の実情をご紹介します。

水原氏：YKKは「善の巡環」精神で創業者である吉田忠雄氏の企業精神の共存やつながりから更なる企業価値を求めて、どこで作っても同じような安全性のある商品を届けるFGQMC(ファスニンググローバル品質管理委員会)、19拠点で使われているグリーン調達システム、トレーサビリティシステムは11カ国で導入、2002年からグリーン購入に取り組み、2007年からはYFGP(グリーン調達管理システム)で何万種類もの部材の品質を全世界で管理している。その他にも、2011年施行予定だったCPSIA(米・消費者商品安全性改善法、鉛含有量が100ppmに強化)へは2010年より前倒しで対応し、これらのお金の掛かる検査レポートのために第三者検査書として運用できるよう、YKK工機技術本部の分析・解析センター分析室が鉛含有量の分析値を保証できるファイヤーウォール試験所として登録認定を受けた。エコテックススタンダード100なども取得し、長年のエコテックス活動を認められ2012年5月度の賞を先日受賞した。

大川氏：ダイドーエンゲージメントの骨格をなしている「ダイドーサプライヤー行動規範」(COP)で、自社工場やサプライヤーに対して、共通の基準を定め要求しているのと並行して各種品質基準書を作成

し、COP を安全と品質の両面から整備した。COP が求めているのは、ダイド一の品質基準を守ること、製品安全を守ること、さらにメーカーとしての適正環境基準を守ること。適正環境基準とは、例えば水やエネルギーを節約したり、当然 CO2 の排気量削減など、苦難をどのように乗り越えていくかも問われている。COP の運用に関しては、商社代理店を介して間接的にもものづくりを依頼する場合も含め全てのサプライヤーに対してお願いしている。その際にどのように要望を守ってくれたかをチェックする第三者評価機関（ドイツ gsm 社）を通じて、サプライヤーに数百の詳しい質問をし、COP 遵守を確認している。評価結果は安全性や品質など各項目についての遵守度（カバー率）の他に、その理由が分かるようになっている。それらは全て Web を介して行なわれ、サプライヤーの企業秘密は守られる。しかし、ニューヨーカーだけでも約 300 社あり、主要 20 社にアセスメントさせてもらっているのが現状で、製品の全ての安全を担保するにはこれに続くプランが必要だと感じている。

近藤氏：会社生命を掛けての取組みの実態をご説明頂きましたが、日本の繊維製品について、小売の実態も含めて業界の意識についてお話しください。

藤吉氏：日本のアパレルは現在少し元気がないが、市場規模は 10 兆円を超えており、“アパレル”と呼ばれる事業所は 2 万所ある。30 年前はものづくりに対する品質は進んでいて、日本のアパレルはお役所の言う再発防止策などをまじめに聞いて取り組んできたが、世界に出て行かなければならなくなり、何をやらなければならないかで悩んでいる。繊維産業はサプライチェーンの塊なので、全体で取り組まなければ出来ないことが現実的になってきた。繊維産業は管理の仕方を変えていくターニングポイントを迎えている。間違っていたと感じているのは、これまでのデータさえあればいいという考え方。作ったプロセスが管理下で実行されたかを試験して判断することが大事なのにデータ主義になっているのは非常に問題。データは確認のためにあり、何よりも基準が大事といえる。正しい要求をし始めた消費者からデータを求められるようになったが、いい仕組みとは言えない。調達する所、作る所、売る所を含め、品質管理の仕組みを変えていかなければ日本のアパレルはなくなってしまう。「安心、安全と水はただ」と言われているように、安全は守られて当然という意識が強いので、日本では認証制度などが広まっていけない現状がある。自分にも買ったことの責任があることを知る「消費者教育」が大事になってくる。新しい仕組み作りには、人も時間もコストが掛かることを会社のトップが理解し管理することで、日本のアパレル産業の新しいシステムが構築できる。勝負するのは、ファッション・創造力、お客様に対する満足感を提供することだからこそ、一緒になって模索していくことができればいいと思う。

近藤氏：最後に“今後の課題”をお願いします。

水原氏：部材サプライヤーとして安全性の高い製品をお客様に届けていけるかが基本で、これまでも安全性に関しては相当投資をしてきた。世界 71 カ国で商売しているので、様々な基準、国際標準、認証に対して、世界共通の CSR 調達をクリアしているかチェックが必要だが数百社のお客様にシステム的に対応できないか、ということ。一番の課題はサプライヤーと同時にバイヤーでもあるので、原材料メーカーも同じような CSR 調達の考え方をしてもらうことである。ファスナーという限られた部材なので、時間は掛かるが実現できると思う。



藤吉氏：最大の課題は人の問題。仕組みは作ったが、何が目的で、何をすればいいのかが正しい判断ができる人間を作らなければ、その仕組みの意味がない。若い人はテクニックを好むが、ファッションの遊びの部分と、仕組みを切り分けて考え、どのような材料でどこで売られるかなどがわかる人を育てていくこと。問題がおきた時に正しく教育していくことの繰り返しだと思っている。

Beuth氏：トレーサビリティというが、トレースするものが分からない、具体的にどうするのか見えていない状況。実際オーガニックコットンは1.5%しかないのに、小売りでは40%も売られている。オペラのアイダのように“気に入らないなら買わない”というエモーションが必要になってくる。ひとつだけ言いたいのは、全世界共通の“標準”はありえない、スタンダードはお金が掛かるとのこと。

大川氏：先程の続きになるが、この仕組みは、アセスメントを受ける会社の実力や企業としてのポジションが全て分ってしまう。それらをしっかり理解して、我々と一緒に課題を克服して、世界に通用するメーカーを目指し、双方のレベルアップを図ることが主旨になっている。

近藤氏：今日お集まりの皆さんは相互理解のよきパートナーとして発展していく関係作りをしていってほしいと思います。長時間にわたりご清聴ありがとうございました。

今回でアパレル工業技術研究会の名誉顧問になられる大正17年生まれの東京工業大学名誉教授清水二郎氏よりご挨拶パネルディスカッションの総括をお願いします。

清水氏：ダイドーと言えはかつて稲沢工場で織毛や洗毛を学び、手で触り握って、匂いや舐めることで品質が分るようになることを教わった。また工場の世界地図には、羊が食べた草を育てた土地の土が貼ってあり、土を見れば羊毛が分るようになる教育をしていた。工場を中国へ全て移したことで大変注目をしていた。

YKKは尊敬すべき会社のひとつで、それは品質保証をシステム化含めて全て自社で成し遂げたからで、全てをよその国で作る時代になり、それらの思想がどのように残され生かされているか興味を持って聞いた。それをしっかりと作り上げながら、YKKは世界的企業になっている。またレナウンは、同級生の中国からの留学生二人がレナウンでエンジニアになり、ある時、多量生産方式を築くカッティングを見せてもらった。従来のナイフを使うカッティングの他に、レーザーと水を使うカッティングを熱心に研究していた。その頃から均一な品質をどう作り上げていくか、というシステム作りを考えている、と思って今日の話を知りました。ボイトさんは、初めて会った時に、将来駄目になるものは最初から入れるな、と当時は革命的な“フィードフォワードコントロール”の概念を持っていた。単純なようで厳しい考え方を、日本に広めようとしてこられた。



閉会に際して、本フォーラム会長の法政大学大学院教授の岡本義行氏より、「1970年代後半にシリコンバレーのような地域での試みが見られ、評価された時があったが、それに代わる第3の分水嶺が特に今の日本に必要なのではないか。製造業は日本を滅ぼすなどと言われていて、確かにデフレが続いているが、企業とベンチャーとのコラボレーションなど、新しいタイプの企業を生み出すことをして、製造業だけではなく、スマイルカーブの右と左のように、販売と一緒に企画や戦略を練るような事業で世界展開できるビジネスモデルが考えられるのではないか。まだイメージは固まってないが、これからの大きな変化をどうやって生きていくか、どうやって日本を復興していくかを考える必要があるのではないかと感じている。」との挨拶があり、第10回の国際フォーラムが締め括られました。



国際フォーラム終了後、会場を東京江戸博物館七階・桜茶寮に移し、福永氏（ドレスメーカー学院教授）の司会により、記念式典と懇親会が催されました。



祝辞 YKK(株)
猿丸社長



来賓 経済産業省
製造産業局 繊維課 田川課長



乾杯 (株)エドウィン商事
小林専務



記念品贈呈 ダイドーリミテッド
安江取締役



清水先生へ(株)フクイ 黒田さんから花束贈呈

多くのご参加の皆様により盛況な記念式典と懇親会になり、風間理事による中締め後、賑わいがの内に閉会となりました。



中締め挨拶 武庫川女子大学名誉教授
日本アパレル工業技術研究会
風間理事

<お知らせ>

- ・ 第52回セミナー 2012年7月12日木曜・14:30～

編集後記

56号に続き、5月国際フォーラムの記事・ニュース57号をお届けさせていただきます。